

# 1：2016年度事業報告（概要）

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現（設立目的/ビジョン）」を目指して、国内外で以下のような事業を展開した。

海外事業（アジア事業）では、カンボジアにおいて、地雷原での灌木除去の機械チームへの運営費を提供し、地雷除去活動のスピードアップに貢献した。また、地雷埋設地域での村落開発支援プロジェクトでは、自立と自治を促進するというテラ・ルネッサンスの支援哲学に基づき、農業技術訓練、家庭菜園の普及、家畜銀行の設立・運営、生産物販売のための市場開設、ため池・井戸の開設による水の確保などを実施した。基礎教育支援では、補修事業の実施、図書館司書、幼稚園クラスの教員への給与支援、校舎の新設を通じて、子どもたちの学習へのアクセスを確保することができた。ラオスでは、提携する不発弾撤去団体 MAG-Lao 不発弾撤去チームへの活動資金提供を通じて、対象地域での円滑な不発弾処理を実施することができた。

海外事業（アフリカ事業）では、ウガンダにおいて、元子ども兵 23 名を対象に、社会復帰のための職業訓練、基礎教育などを実施した。コンゴでは、性的暴力の被害を受けた女性たちを主な対象者として、自給食料を確保するための農業支援を行い、全員が主食作物をすべて自給することが可能になった。また、溶接技術を習得している元子ども兵らの溶接所の開業支援、洋裁技術を習得した女性たちに対して洋裁店の開業支援を行った。ブルンジでは、紛争で被害を受けた地域コミュニティにおける持続的な収入源の確保を目指し、養蜂の技術支援、ハチミツ製品のブランディング、販促支援を行い、蜂蜜製品販売により収入を得ることができるようになった。あわせて、省エネの窯業釜の建設が完了し、支援対象者が瓦や省エネレンガ、タイル、陶器類を製造するための窯業技術を習得した。

国内では、東日本大震災復興支援事業（大槌復興刺し子プロジェクト）において、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするとともに、内職による仕事の提供と生きがいの創出を引き続き実施した。また、本年度は、大槌町心の復興助成金を受け、刺し子体験会を仮設住宅でも実施し、住民の交流機会を設けるとともに、受益者も指導者として積極的に参加することで、受益者のオーナーシップの育成にも寄与した。また、連携先企業の欧州店舗での刺し子製品販売に伴い、受益者 2 名を欧州へ派遣し、刺し子への理解を図った。

啓発事業においては、自治体、教育機関、企業、各種団体の要請に応じて、本会職員、インターンを講師として派遣し、183 回（参加者 18,722 人）の講演会・ワークショップを実施し、本会が取り組む課題や、その事業についての理解を促進することができた。また、多様な国際協力の機会を市民に提供する観点から、リサイクルを通じた寄付（めぐるプロジェクト）、募金箱設置の呼びかけなどを実施した。また、設立 15 周年イベントを東京、京都の 2 会場で実施し、253 名が参加した。映像やスピーチを通して、15 年の活動報告とともに、これからの活動や方針について直接伝える機会となった。

政策提言活動においては、武器貿易条約第 2 回締約国会議へ出席し、会議プロセスの情報発信

及び会議報告を行い、また、同条約関連の情報発信及び提言活動を国内外で実施した。

広報・資金調達事業では、国内外の事業を円滑かつ発展的に展開するためのファンドレイジング（資金調達）を積極的に実施した。特に、ファンクラブ会員への登録を呼びかける集中キャンペーンの実施、コンゴでの受益者による洋裁店開設に向けたクラウドファンディングなど、新たな試みを展開し、それぞれ目標を達成することができた。また、支援者向けの会報誌、年次報告書、ウェブサイト、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などのオンライン広報媒体も活用しながら、本会の認知度向上に取り組むことができた。

一方、本会事業を実施する上での課題も見受けられた。上半期において、当初の収入予算を達成することができず、下半期に支出予算を修正することになった。可能な限り、海外事業、大槌復興刺し子プロジェクトといった支援活動の実施に影響しないよう、管理費や広報・資金調達、啓発事業などから支出予算を削減した。下半期に、各種施策によって収入は改善したのだが、通年の収入、支出のバランスを見据えた上での事業立案、会費、寄付、事業収入、助成金を時期の偏りなく調達できる収入構造を目指す必要性が引き続きある。

## 2-1： 国際協力事業（アジア）

### 【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷&不発弾によって影響を受けている地域において、地雷&不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

### 【重点項目】

カンボジア、ラオスでの地雷&不発弾撤去チームへの運営費の提供とともに、地雷&不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

### 【成果】

カンボジアでは、2016年1月から12月まで地雷を撤去するために必要な灌木を除去する機械チームの運営費の提供によって、216,439㎡の土地を整備し、地雷探知犬チームと一緒に活動することで、490,985㎡の土地を安全にすることができた。機械チームの活動により、当初予定していた面積を36%上回るスピードで撤去することができた。これによりバットンバン州ラタナック・モンドル郡とサムロート郡の5村に住む合計74家族、366名（単年度72家族、311名）に安全な土地を提供することができた。

村落開発支援プロジェクトでは、ロカブス村で引き続き灌漑水路と揚水ポンプを利用した家庭菜園の推進を進め、毎月の自治会で2種類ずつの野菜の種を配布するとともに、村内に有機野菜栽培専門家2名、家畜飼育専門家2名、有用昆虫飼育専門家2名を育成する訓練を実施した。自治会では、村で育成した専門家が配布する野菜の栽培方法を村人たちへ訓練するとともに、村に家畜銀行を設立し、ヤギと牛の貸し出しを開始した。ヤギは、既に子どもが2頭ずつ、貸し出した2家族に生まれて順調に育っている。有用昆虫の専門家の育成には、タイのチャンタブリ県

の農業促進開発センターで、村人たちがハリナシミツバチの養蜂とコオロギの飼育技術訓練を受け、また同センターの紹介で、タイの農家からミミズの養殖技術訓練も受けて、村での飼育を始めようとしているところである。また、10月に村にファーマーズ・マーケットを建設し、村人たちが自分たちで育てた農産物を販売する市の開催を始めている。

プレア・プット村では、2つの貧困コミュニティで月例自治会を開催し、野菜栽培訓練を実施してきた。これにより栽培する野菜の種類が増え、食費も削減されてきている。また幼稚園を建設したコミュニティでは、水を確保するために村人たちが共同でため池を建設した。

サムロン・チェイ村では、井戸を6基掘削し、水を確保するとともに、牛銀行を設立した。また毎月の自治会で野菜の種を配布するとともに、現地 NGO『CRDNASE』の農業専門家による野菜栽培訓練を実施した。

基礎教育支援では、プレア・プット村、ロカブス村の小学校で補修授業を実施し、またプレア・プット村では、2015年に建設した幼稚園で、小学校へ通えない小学生への授業をサポートすることで、最貧困層の子どもたちの基礎教育の質も向上している。ブオ・ソクリアチ村では、引き続き図書室司書、幼稚園クラスの教員への給料を提供し、子どもたちの教育の質の向上に貢献している。また、スラエ・スダウ小学校では、新しい3教室の校舎を建設し、雨が降っても雨漏りせずに授業が実施できるようになっている。

地雷埋設地域に住む障害者家族の生計向上支援では、オウ・チェット・プラム村に住む2家族の地雷被害者へ、ため池を掘削する支援をした。プレア・プット村の地雷被害者家族には、水瓶と牛の支援を実施した。ロカブス村の地雷被害者1家族には、牛小屋の建設支援を実施し、数年前に提供した子牛が成長し、繁殖させることができた。

ラオスでは、提携する不発弾撤去団体 MAG-Lao の第31不発弾撤去チームへ1年間の活動資金の提供を2016年8月から開始し、シエンクアン県で2016年2月までに286,036㎡、179発の不発弾を撤去し、1,998名が直接受益し、3,492名が間接的に受益している。

#### 【課題】

カンボジアでは、対象地域の村で主に換金作物として栽培されてきたキャッサバの買取値段が数年前の半分にまで下がり、持続的な収入を得ていくことができなくなっている。この換金作物に代わる農作物の栽培方法を村人たちに訓練していくことが重要になっており、そのためには、村の自立と自治を目指してリーダーシップを発揮する村人を育成するために、それぞれの村で農業技術専門家を育成していくことが必要である。加えて、基礎教育だけでなく、農村地域で持続的に生活していくために、カンボジアで伝統的に栽培もしくは活用されてきた動植物の技術・知識を、再度訓練し、広めていく必要がある。また、これまで対象としてきた村以外にも、カムリエン郡では地雷被害者の家族が多く生活しており、厳しい生活をしていることが調査でわかり、これまでの地雷被害者への生計向上支援の経験を、その他の地雷被害者へも広めることが課題となっている。

ラオスでは、経済が徐々に発展している影響で、農村に住む村人たちがお金を得るために森を切り、大規模に換金作物を栽培し始めており、森を残しながら収入を得ていく支援が必要となっている。

### アジア (1)

カンボジア地雷撤去支援プロジェクト

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア	2016年4月-12月	カンボジア北西部地雷埋設地域住民	受益者約311名、72家族
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械（ネメシス）チームの運営費の提供。		
主な成果	バタンバン州サムロート郡、ラタナック・モンドル郡の5村で、216,439㎡の土地を整備し、地雷探知犬チームと一緒に活動することで、490,985㎡、プロジェクト対象地域で予定されていた136%の土地を安全にすることができた。バタンバン州ラタナック・モンドル郡とサムロート郡の5村に住む合計74家族、366名（単年度72家族、311名）に安全な土地が提供された。		

アジア（2）			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など	ロカブッス村 152世帯（731名） プレア・プット村貧困層約54世帯（幼稚園周辺コミュニティ24世帯+小学校の裏のコミュニティ30世帯） サムロン・チェイ村：約24世帯
事業の目的	地雷埋設地域の貧困削減。地雷被害者や、元子ども兵、小型武器の被害者を含む戦争被害者が、自立して生活できるようにサポートをするとともに、新たな地雷&不発弾事故を防止する。		
事業の内容	<p>【収入向上支援】ロカブッス村では、支援した灌漑水路の掘削と揚水ポンプの管理により家庭菜園を推進。村内の農業専門家の育成と市場の建設、家畜銀行を設立。プレア・プット村では、自治会の開催と家庭菜園の推進、ため池の建設。サムロン・チェイ村では、井戸の掘削、自治会開催、家庭菜園推進、家畜銀行の設立。</p> <p>【基礎教育支援】ロカブッス村、プレア・プット村、ブオ・ソククリアチ村で、それぞれ勉強の遅れている子どもたちへ補習授業を実施。</p>		
主な成果	ロカブッス村では、支援した灌漑水路の掘削と揚水ポンプの管理がされ、家庭菜園を実施する農家が増加している。村内に家畜飼育、有機野菜栽培、有用昆虫飼育の各専門家を2名ずつ育成した。村に建設したファーマーズ・マーケットで、村の農産物を販売している。プレア・プット村では、2つのコミュニティで自治会を毎月開催し、栽培する野菜の種類が増加しているほか、ため池の建設で、生活に必要な水を確保できるようになっている。サムロン・チェイ村では、井戸を6基建設することで水を確保できるようになり、家庭菜園で栽培する野菜の種類が増加している。また、学校へ通っていなかった子どもたちも小学校へ通えるようになっている。		

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域に住む障害者家族の生計向上支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の地雷被害者などの紛争被害者を含む障害者家族	ロカブス村 1 世帯 プレア・プット村 貧困層 3 世帯 オウ・チェット・プラム村：2 世帯
事業の目的	地雷埋設地域に住む障害者の生計向上		
事業の内容	【収入向上支援】 最低限の居住環境の確保、家庭菜園の推進、家畜飼育支援などの農業技術の提供		
主な成果	ロカブス村の地雷被害者には、牛小屋の建設支援を実施し、数年前に提供した子牛が成長し、子どもを産んで順調に育っている。オウ・チェット・プラム村では、2 世帯の地雷被害者家族にため池の掘削を支援し、水を確保できるようになっている。プレア・プット村では、家庭菜園を実施できるようになった地雷被害者家族がおり、乾季でも水を確保できるよう水瓶を提供し、牛の飼育も始めている。		

アジア (4)			
ラオス不発弾撤去支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス	2016 年 8 月-2017 年 3 月	不発弾汚染地域に住む住民	シエンクアン県 直接受益者 1,998 名、 間接受益者 3,492 名
事業の目的	不発弾汚染地域のコミュニティの安全を確保し、開発支援につなげるとともに、住民の不発弾によって死傷する危険性を低減する。		
事業の内容	地雷撤去団体 MAG の第 31 女性不発弾撤去チームへの活動費一年分の提供		
主な成果	2016 年 8 月から 2017 年 2 月までにシエンクアン県で 286,036 m <sup>2</sup> の土地を安全に撤去、179 発の不発弾を除去し、1,998 名が直接的に受益し、3,492 名が間接的に受益した。		

## 2-2：国際協力事業（アフリカ）

### 【方針】

子ども兵や、孤児など紛争の被害を受けた人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な能力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。

### 【重点項目】

コンゴ事業における以下の事業を本年度の重点項目とする。

【成果】

ウガンダでは、元子ども兵 23 名を対象に、社会復帰のために必要な職業訓練、基礎教育、平和教育、また心理社会的な負担を軽減するためのカウンセリングなどの心理社会支援を実施し、2016 年 12 月にフルタイムの訓練を修了し、2017 年 1 月から 18 名の元子ども兵が習得した技術を使って洋裁店や木工大工店を開業し、収入を得ることができるようになっている。

コンゴでは、性的暴力の被害を受けた女性たちを主な対象者として、自給食料を確保するための農業支援や、農機具、種子の供与を行い、それにより全員が主食作物をすべて自給することができた。また、共同農場において栽培したキャッサバや豆により、治安悪化により耕作地を放棄せざるをえなかった対象者たちの食料を確保することもできた。同農場において今年度は約 20 トンのキャッサバや豆を収穫することができている。また、溶接技術を習得している元子ども兵らの溶接所の開業支援、洋裁技術を習得した女性たち 5 グループ（計 40 名）に対して洋裁店の開業支援を行い、全員が毎月 20 ドル～60 ドルの収入を得られるようになっている。

ブルンジでは、養蜂の技術支援、ハチミツ製品のブランディング、販促支援を行い、対象者 58 名が製品販売により収入を得ることができるようになっている。また、省エネの窯業釜の建設が完了し、40 名の対象者が瓦や省エネレンガ、タイル、陶器類を製造するための窯業技術を習得することができた。

【課題】

ウガンダにおいては、開業した元子ども兵たちが収入源を安定化していくとともに、地域住民とより良い関係性を構築していくことが今後の一番の課題として挙げられる。

コンゴにおいては、主食だけに限らず、野菜などの多様な農作物の栽培を増やすことで、子どもの栄養失調などの問題を軽減していくことが大きな課題である。

ブルンジにおいては、養蜂、窯業の技術を習得し、収入源を多様化した対象者らが、グループで協働していくための生産者協同組合を組織化していくことが今後の課題である。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国グル県、パデー県、キトグム県、アムル県	通年	元子ども兵及びその家族・最貧困層住民	元子ども兵 42 名及びその受け入れ家族・貧困層 19 名
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域グル県にて反政府軍 (神の抵抗軍) に誘拐され兵士として戦わされてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN (Basic Human Needs、人間としての基本的なニーズ) 支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施している。		
主な成果	2015 年 6 月に受け入れた第 8 期生の元子ども兵 23 名を対象に、社会復帰のために必要な職業訓練、基礎教育、平和教育、また心理社会的な負担		

	<p>を軽減するためのカウンセリングなどの心理社会支援を実施してきた。2016年12月にフルタイムの訓練を修了し、2017年1月から18名が習得した技術を使って洋裁店や木工大工店を開業し、収入を得ることができるようになっている。また、フルタイムの訓練中は対象者(元子ども兵)及びその家族の医(衣)・食・住などの生活支援を行ってきた。同時に、2015年1月にフルタイムの社会復帰訓練を終えた元子ども兵(第7期生)及び最貧困層の住民に対し、収入向上のために必要な実地訓練を行い、全員が収入を得られるようになっている。</p>
--	--

アフリカ (2)			
不法小型武器問題啓発プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国カンパラ市	2016年4月～2017年3月	ウガンダの一般市民	—
事業の目的	不法小型武器の流通・拡散がコミュニティに及ぼす悪影響について一般市民の意識が向上すること。		
事業の内容	ウガンダ政府の小型武器行動計画などの進捗状況を現地の市民社会(NGO)と共有すること、及び、国際小型武器週間に市民に対する不法小型武器問題を啓発するセミナーやイベントの開催を支援した。		
主な成果	2016年6月の国際小型武器週間に合わせて、現地NGO(ウガンダ小型武器行動ネットワーク)が開催した不法小型武器問題の啓発イベントの開催を支援し、多くの市民に同問題について考えるきっかけを提供することができた。		

アフリカ (3)			
コンゴ東部地域における元子ども兵及び紛争被害者エンパワーメントプロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ東部南キブ州カレヘ行政区カロンゲ区域	2016年4月～2017年3月	元子ども兵及び紛争被害者	直接受益者：711名 (内訳：元子ども兵171名、性的暴力を受けた女性382名、孤児158名)
事業の目的	元子ども兵及び紛争被害者がエンパワーメントされ、BHN(人間としての基本的なニーズ)を満たして生活できるようになること。		
事業の内容	対象地域において、1、自給食料を生産するための農業支援・農場運営支援、2、収入を得るための職業訓練、及び、職業訓練後の小規模ビジネスの立ち上げ支援、3、個別カウンセリングなどの心理社会支援を実施した。		
主な成果	紛争下での生活を強いられている性的暴力の被害を受けた女性たちを主な対象者として、自給食料を確保するための農業支援や、農機具、種子の供与を行った。それにより全員が主食作物をすべて自給することができ、共同農場において栽培したキャッサバや豆により、治安悪化により耕作地を放棄せざるをえなかった対象者たちの食料を確保することもできた。この約3年間で、同農場において約70トン(今年度は約20トン)のキャッサバや豆を収穫することができている。同量は200人以上が一年間に消費する量に相当する。また、溶接技術を習得している元子ども兵らの溶		

	接所の開業支援を行なったほか、洋裁技術を習得した女性たち5グループ（計40名）に対して、小規模の洋裁店の開業支援を行い、現在、全員が毎月20ドル～60ドルの収入を得られるようになっている。
--	--

アフリカ（4）			
ブルンジにおける紛争被害者及び貧困層住民の能力開発を通じたレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミュニティ	2016年4月～2017年3月	紛争被害者及び最貧困層住民・青少年	紛争被害者及び最貧困層住民98世帯約600名 若年層住民約300名
事業の目的	紛争被害者が生計向上のための能力を開発するとともに、コミュニティビジネス（生産者協同組合）が組織され、持続的なコミュニティの収入源が確保されること。		
事業の内容	対象地域において、養蜂の生産性向上支援及びハチミツ製品のブランディング、販促支援を行なった。また、省エネの窯業釜の設置、及び、窯業技術の訓練、対象地域の若者を対象に平和教育ワークショップを行なった。		
主な成果	対象者58名が習得した養蜂技術を使ってハチミツの生産、一次加工、パッケージングを行い、製品販売により収入を得ることができた。また、省エネ釜が完成し、40名の対象者が瓦や省エネレンガ、タイル、陶器類を製造するための窯業技術を習得し、生産品を販売することで収入源を確保することができた。平和教育ワークショップを通して主に現地の若者が、在来の伝統や知恵の中に平和を作る教えがあること知り、その重要性を理解することができた。		

アフリカ（5）			
ブルンジにおける青少年育成パイロットプロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミュニティ	2016年4月～2017年3月	紛争被害者及び最貧困層住民・青少年	子ども・青少年100名
事業の目的	対象地域の青少年が伝統ダンスとスポーツを通して、地元の文化と伝統に誇りを持ち、様々な困難に適応していく身体的・精神的な強靱性を身につけること。		
事業の内容	対象地域の運動場（サッカー場）を整備するとともに、地元の伝統ダンスチーム、サッカーチームの立ち上げ及び、技術指導を行なった。		
主な成果	子ども・青少年が自由に伝統ダンス、スポーツを楽しめる環境が整備された。		

## 2-3：東日本大震災復興支援事業（大槌復興刺し子プロジェクト）

### 【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創

出する。特に、震災から5年が経過し、被災者の方々の生活環境の変化も著しくなる中で、本プロジェクトにより形成されたコミュニティの維持と活性化を進めるとともに、受益者のニーズに沿った復興支援を促進する。

**【重点項目】**

- ・講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり。
- ・収益構造改善のための高付加価値商品の開発。
- ・受益者のプロジェクトに対するオーナーシップの醸成。

**【成果】**

本プロジェクトでは、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするとともに、30名の受益者に対して、内職による仕事の提供と生きがいの創出を行ってきた。2016年度は、大槌町心の復興補助金を受け、従来の刺し子会を開催するとともに、計5回の刺し子体験会を仮設住宅でも実施し、住民の交流機会を設けるとともに、受益者も指導者として積極的に参加することで、受益者のオーナーシップの育成にも寄与した。また、地域の商業施設において、初めての作品展示会を開催した。

企業との協働においては、大槌復興刺し子プロジェクトが刺し子を施した商品がヨーロッパで販売されるにあたり、2名の受益者らをヨーロッパに派遣した。刺し子の文化と並んで、東日本大震災の現状を紹介するとともに、東日本大震災に寄せて受けた支援への感謝を伝えた。

**【課題】**

活動から約6年が経ち、大槌復興刺し子プロジェクトの認知度も向上するとともに、刺し子本来の技術に注目されることも増えた。今後、大槌復興刺し子プロジェクトを安定的に継続するために、安定した売上の確保が課題となる。また、地域でプロジェクトを運営していけるよう担い手の育成が必須である。

東日本大震災復興支援			
大槌復興刺し子プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
岩手県大槌町	2011年6月～継続中	東日本大震災の被災地域の女性	30名
事業の目的	刺し子商品を企画・販売し、東日本大震災で被災された方々への商品製作代金の支払を通じて、生活再建を促進する。また、商品制作にあたり、技術講習会などを通じ、被災された方々の相互交流を活性化させ、心理的社会的負担の軽減を図る。 「刺し子」による、継続的な手しごとの提供、地元人材の雇用創出、及び事業を通じた訪問客等による地域活性化への貢献のため、東日本大震災から10年後の2021年までに、テラ・ルネッサンスから、独立採算による別法人化を果たし、現地職員と地元住民による運営を目指す。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刺し子製品の制作と販売。</li> <li>・講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会の開催。</li> </ul>		

## 2-4：啓発事業

### 【方針】

社会を構成するアクター（市民・企業・団体など）がテラ・ルネッサンスの取り組む社会課題に関心を持ち、テラ・ルネッサンスの理念に基づく社会変革の重要性を理解・共感いただくためにさまざまな機会・仕組みを設け、啓発を行う。

### 【重点項目】

講演活動（それに準ずる物品販売活動）、めぐるプロジェクト、15周年イベント。

### 【成果】

2016年度は、講演、めぐるプロジェクト、15周年イベントに重点を置き、啓発活動に取り組んだ。講演会では、創設者の鬼丸以外の講演会も増え、過去最高の183回の講演会を行い、18,722人が参加した。めぐるプロジェクトでは、同プロジェクトにおける換金額は、4,146,174円（昨年対比179%）となった。協力者数は11,829人（昨年対比187%）となり、特に、古着を集めて支援金に変える「フクサポ」の協力者の伸びが前年度に続き大きくなっている。また、15周年イベントを東京、京都の2会場で実施し、253名の参加となった。映像やスピーチを通して、15年の活動報告とともに、これからの活動や方針について直接伝える機会となった。

### 【課題】

募金箱の設置数、及び協力金額を増やすための活動の推進。イベント参加者や協力者データを基に、「社会にどのように影響を与えたのか、課題解決のためにどの程度、貢献ができたのか」といった各取り組みのソーシャルインパクト評価を行っていききたい。

啓発（1）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 総換金額 (2) 協力者数	(1) 4,212,597円 (2) 11,829人・団体
事業の目的	自分にできる国際協力を提案し、市民を巻き込んでいく。		
事業の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、アルミホイールの回収の呼びかけを行った。さらに15周年イベント内で、協働事業者に登壇いただき、当めぐるプロジェクトの紹介、報告を実施した。また、めぐるプロジェクトをまとめたチラシや親しみやすいキャラクターを制作。LINEスタンプでの提供も開始した。		

啓発（2）			
むすぶプロジェクト（募金箱）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 協力金額 (2) 募金箱設置協力者	(1) 1,118,166円 (2) 66件

		件数	
事業の目的	店舗などでの募金箱設置を依頼し、多くの方への認知と活動資金獲得を目指す。		
事業の内容	募金箱設置についての営業を進めた。また、名称を「むすぶプロジェクト」とし、チラシを制作し、広報に努めた。京都地域創造基金と実施している send love project では主に京都市内の企業、団体の協力をいただき、募金箱と認知の拡大を実施した。		

啓発 (3)			
講演			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演収入	(1) 183 回 (2) 18,722 人 (3) 12,215,809 円
事業の目的	活動参画へのきっかけを提供し、新規支援者へとつなげる。		
事業の内容	全国各地、多業種 (企業、行政、教育機関など) に対し、職員、インターンによる講演会を行った。		

啓発 (4)			
イベント			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 来場者数 (15 周年) (2) 物品販売売上	(1) 253 名 (2) 355,414 円
事業の目的	課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。		
事業の内容	さまざまな地域で開催されたイベントにも参加し、啓発活動を行った。 主な参加イベント：グローバルフェスタ、ワンワールドフェスティバル for youth、清水寺で世界を語る、京都ヒューマンフェスタ 2016 年 11 月 6 日 (日) 13~16 時 (京都)、2016 年 11 月 12 日 (土) 13~19 時 (東京) にて設立 15 周年記念イベント「一人ひとりが平和のかけら peace by piece」を実施。両会場合わせて、253 名の参加となった。		

啓発 (5)			
物品販売			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 商品売上	(1) 3,309,892 円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力への参画を促す。		

活動の内容	ウガンダのコーヒーやゴマの製品や著書の販売をイベントやインターネットを通して販売を行った。
-------	---

啓発（6）			
スタディツアー			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
ウガンダ	2016.8.19(金)～ 2016.8.27(土)	参加者数	17名
事業の目的	活動実施現場の見学や人々との交流を通し、活動への共感を深め、社会変革の担い手を育成する。		
事業の内容	ウガンダスタディツアーを実施。インターン生含め、7名の引率の下、ウガンダの事業地を訪問した。さらにウガンダの元子ども兵社会復帰支援センターで行う、元子ども兵や教職員が夢を語る「ドリームプランプレゼンテーション」を実施した。		

## 2-5：政策提言活動

### 【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。今年度は、武器移転に関連する政策提言活動に注力する。

### 【重点項目】

武器貿易条約（ATT）第2回締約国会議における提言活動及び、武器移転に関連する情報発信。

### 【成果】

武器貿易条約（ATT）第2回締約国会議に、当会のポリシー・アドバイザーである榎本氏が参加し、期間中並びに前後において、会議での各国の姿勢などをモニタリングし、SNSなどで情報を発信した。職員・インターンに対しては、同締約国会議、昨今の武器移転に関する情報を榎本氏から共有し、当会全体の政策提言能力の向上に努めた。また、通年で武器移転関連の情報発信を21回以上、SNSで実施した。

### 【課題】

武器移転のみならず、軍縮全般や紛争鉱物、戦争と金融の関係など、当会が活動領域とする課題を生み出す背景にある課題に対して、今後、当会職員・インターンの学習機会をふやし、政策提言における当会全体のキャパシティビルディングが、当会ミッションに照らし合わせると急務である。

政策提言
政策提言

活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内及び関連国際会議開催国	2016年4月～2017年3月（武器貿易条約締約国会議 2016年8月22日～26日）	武器移転関連の情報発信数または提言回数	21回
活動の目的	武器による暴力を軽減すること。		
活動の内容	武器貿易条約（ATT）第2回締約国会議に向けての情報収集・調査及び同会議への出席。また、コントロールアームズキャンペーンの推進団体として、武器移転に関連する情報発信、提言活動を実施する。また、当会アフリカ事業実施地域において、政策提言活動に有用な情報収集・調査活動を行う。		

## 2-6：広報・資金調達事業

### 【方針】

2015年度に引き続き、組織全体および広報・資金調達部門におけるチーム体制の機能化と、個人の能力向上による組織の基盤強化を図る。

### 【重点項目】

広報活動について、公式ホームページにおける各ページの再編作業や、フェイスブックの運用による各事業レポートの充実化を実施する。

資金調達活動については、特に、継続的な支援が可能となるファンクラブ会員の入会案内の促進から、当会の活動目的に向けた社会変革のパートナーの活動への参画を実現していく。

### 【成果】

2016年度は、前年に引き続き組織の安定財源の構築に向けて、主にファンクラブ会員（会費収入）の支援に重点を置き活動に取り組んだ。とりわけ、7月から9月中旬に実施したファンドレイジングキャンペーンにおいては、238名（433口）の成果とし、年間を通じて461名（922口）（昨年対比 人数：219%、口数：204%）の新規支援を達成した。

### 【課題】

2014年来、従来の属人的なファンドレイジングの脱却を目指し活動するなかで、組織的なファンドレイジングの体制が整ってきた。とりわけ、今後はメールマガジンやSNSを活用したオンライン広報への注力から、マーケティング・分析業務の徹底により、PDCAサイクル（施策の計画・実施・評価・改善）の推進から業務効率化を目指す。また、ファンクラブ会員をはじめとする支援者サービスの充実化により、会員継続率の向上に取り組む。

### 広報（1）

広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：メールマガジン、フェイスブックほか）

活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者の既存支援者ならびに新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに、支援実感の向上による組織への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実現する。		
事業の内容	従来の年次報告書をはじめ、活動現場からの支援御礼を伝えるポストカードの発送。また、2016年度は団体設立15周年にあたることから、年に一度発行している広報誌『結晶母』を『15周年記念誌』と位置づけ制作した。また、メールマガジン、フェイスブック、をはじめとするオンライン広報のルーティン化を実施し、体系的な分析作業の基盤整備に取り組んだ。		

ファンドレイジング（2）			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 寄付収入 (2) 会費収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 61,221,497 円 (2) 30,747,833 円 (3) 36,242,201 円 (4) 32,073,867 円
事業の目的	支援提供をいただく個人・団体を、組織の活動目的に則した社会変革のパートナーと位置づけ、ファンクラブ会員（会費収入）をはじめとした資金調達に取り組む。		
事業の内容	会費収入達成の取り組みとして、団体として初の試みとなるファンクラブ会員に特化したキャンペーンを実施した。また、寄付収入達成の取り組みとして、冬の募金キャンペーンを実施し、同じく初の試みとして地域別に寄付ができる仕組みを整え、支援いただく一人ひとりのニーズに応えるような寄付（支援参画）に取り組んだ。		

### 3：組織運営に関する事項

#### 【方針】

創立15周年を迎える本年、「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした組織全体のさらなる基盤強化が必要である。よって、以下の3つの重点項目を中心に、組織の基盤強化を図る。

#### 【重点項目】

- 迅速かつ、透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保。  
組織の意思決定に関する諸規定を、将来の発展を見据えて、整備・改善を図り、理事会を中心とした意思決定の透明性、実効性を確保する。
- 事業実施のスピードアップ。

特に、京都事務局（本部）で管轄する事業別にチーム制を導入し、チームマネージャーを新設。マネージャーを中心として、PDCA サイクルを実施することで、事業実施における意思決定、実施のスピードを上げる。

### 3. スタッフ（職員、パート、フェロー、インターン）の意識・能力向上（キャパシティビルディング）。

本会のビジョン、ミッション、活動理念に基づいた行動指針（クレド）を、チームマネージャーを中心に策定、組織全体に周知することで、組織としてのより一体感を持った運営を図る。また、スタッフが事業を実施する上で習得すべき専門知識や、本会を取り巻く社会情勢等の学習を組織内で実施することで、スタッフの能力向上を図る。

#### 【成果】

理事会、マネージャークラスが参加する経営戦略会議と、当会の会議体系を整え、意思決定・情報共有を行う体制を構築することで、経営課題に対して、迅速な意思決定と、決定事項の共有を実施することができた。

また、2015年度から引き続き、チームマネージャーを中心とした、PDCA サイクルの効果的な運用を目指した。特に、マネージャーを中心に、チームを構成する職員・インターンを含め、チームの所轄する事業に関する情報を週次ミーティングなどで共有し、チーム内での議論を活性化することで、事業に対するオーナーシップをチーム内で高めることができた。職員・インターンの能力向上においては、職員の合同研修やインターンを対象とした学習会（テラ・スタディ）を実施した。

#### 【課題】

まず、2016年度で策定すべき行動指針（クレド）を策定することができなかった。この点は、2017年度の早い段階で制定し、新採用職員を含めて、諸活動にあたる意識の共有・一体化を図っていく。また、各チームで蓄積した経験や情報を、さらにチームを越えて共有し、各事業の連携（シナジー）を高め、当会のミッション遂行のためにより効果的な事業展開を図る必要性がある。

(2017年3月末日現在)

会員現況	正会員 85 名／個人賛助会員 194 名／ファンクラブ会員 1,314 名／ジュニア会員 8 名／団体賛助会員 104 名
加盟団体	(特活) 関西NGO協議会／(特活) 国際協力NGOセンター／日本小型武器行動ネットワーク／(特活) 地雷廃絶日本キャンペーン／児童労働ネットワーク／動く→動かす／新公益連盟／京都経営品質協議会／ウガンダ小型武器行動ネットワーク (UANSA)／国際小型武器行動ネットワーク (IANSA)／世界子ども兵禁止連盟 (Child Soldiers International)／グルNGOフォーラム
役員	理事：小川真吾 (理事長)、鬼丸昌也、中井隆栄、岡田則子、新居真衣 監事：鯉田勝紀
運営体制	本部事務局 (京都)：有給専従職員 6 名、フェロー3 名、インターン 15 名 大槌事務所：有給専従職員 1 名、有給非専従職員 3 名 ウガンダ事務所：ローカルスタッフ 13 名 カンボジア事務所：日本人有給職員 1 名、ローカルスタッフ 6 名 コンゴ事務所：ローカルスタッフ 6 名 ブルンジ事務所：ローカルスタッフ 4 名